

わが国銀行の自己資本と収益動向について

—— R O E の分析を中心に ——

〔要 旨〕

1. 近年、銀行の自己資本を巡る議論が盛んになっている。自己資本は各種リスクに対する備えであると同時に、これを充実することが内外市場における信用度を高めることを通じてさらに経営面でプラスに働くと考えられる。いわゆる B I S 規制において自己資本は、「コアとなる自己資本」(Tier 1)と「その他の自己資本」(Tier 2)から構成されるが、銀行が自己資本を増強するためにはまず、内部留保の蓄積ないし増資により「コアとなる自己資本」を増加させる必要がある。内部留保の蓄積テンポを考える際、R O E (当期利益/自己資本)をみるのがひとつのアプローチであり、また増資についても、R O E が株式投資の収益性をみる指標になり得るだけに、結局「コアとなる自己資本」の増加のためには R O E の動向がポイントとなる。
2. 全国銀行の R O E の推移をみると、中期的な上下動を伴いつつ趨勢的な低下傾向を示しており、とくに80年代末から急速なテンポで低下してきている。この背景をみるため、R O E を R O A (総資産利益率)とレバレッジ比率(自己資本比率の逆数)に分解してみると、80年代の後半からは、B I S 規制導入等を背景にレバレッジ比率が低下に向かう一方、R O A も、89~90年度にかけての市場金利上昇に伴う調達コストの相対的増加、91~92年度にかけての株式評価損や不良債権の償却増嵩などから、80年代の終わり以降低下に転じている。
3. B I S 規制はレバレッジ比率を一定値以下に抑えるものであるため、銀行が R O E を改善し、内部留保の蓄積や増資によって自己資本を増加させるためには、R O A を向上させることが重要な課題となる。

R O A の決定要因をみるため、業務純益から振れが大きくまた銀行間で会計処理の異なる債券関係損益を除いたベースの利益指標を作成し、このベースの R O A を試算してみた。これによると、R O A が基本的に資金運用利鞘と経費率との綱引きによって決定されてきたなかで、足元については、利鞘の拡大を主因に若干の改善をみている。もっとも、当分の間、不良債権の負担に伴い、実際の自己資本増加に結び付く当期利益ベース R O A が圧迫されることなどを

考慮すると、銀行が経済の成長に資するかたちで信用供給・金融仲介機能を発揮していくためには、今後ともROAの向上を目指した収益構造の改善に取り組んでいく必要があると考えられる。

4. 銀行の利鞘の主な変動要因である貸出利鞘については、89年度以降、それまでの金融緩和局面において甘めとなっていた企業に対する付利方針の見直しなどにより、改善をみているが、足元借入れ需要が極めて低調なことや大企業については引き続き直接金融との競合が予想されることなどから、これを貸出の質的低下をもたさずに一層拡大していくことは容易でないとみられる。ただし、ROAの改善のためには、貸出利鞘の確保のほかにも、役務利益等非金利収益の強化や、経費面での改善という方途も考えられる。こうした観点から全国銀行の経費率の推移をみると、80年代には低下傾向をたどってきたが、最近では、総資産の伸びの急速な鈍化を反映してむしろ上昇している。今後についても、収益重視のスタンスの下でかつてのようなペースで総資産を大幅に増やす環境にはないとすると、いわゆる規模の経済によって経費率を大きく改善していくことは期待し難く、経費そのもののコントロールが従来にも増して重要になっている。

5. 他方、オフ・バランス取引やフィー・ビジネスの拡大を図る場合、これに伴う経費の増加が総資産の増加を伴わないがゆえに、ROAの向上には結び付いても総資産対比でみた経費率が計算上上昇することもあり得る。このため、総資産や預金量対比でみた経費率のみでは経費面の効率性を判断するうえで必ずしも十分とはいえなくなる可能性もある。こうした状況下、経費面の効率性を表わす指標として「オーバーヘッドレシオ（OHR＝諸経費／粗利益）」が用いられることがある。前述のベースで試算したROAに対応する全国銀行のOHRをみると、80年代末にいったん急速に上昇したものが足元はかなり低下している。ちなみに、ROAは総資産粗利益率とOHRの組み合わせとしても表現できるが、これまで総資産粗利益率がどちらかといえばROAを押し下げる方向で作用してきたなかで、OHRの動向はROAの変動に循環的に大きな影響を及ぼしている。

6. 以上のように、銀行の自己資本増加率、総資産増加率は、基本的にROEないしROAに規定されることとなる。当分の間、高水準の不良債権の収益負担が続く可能性があること、さらには金融自由化や顧客ニーズの多様化の一層の進展などをも展望すると、今後銀行が信用供給・金融仲介機能を発揮していくためには、自己資本を充実しつつ、銀行全体としての効率性を高めることが重要になろう。同時に、諸規制・諸慣行の見直しをさらに進めること等により、民間金融機関の活力を引き出すような環境作りを引き続き図っていく必要があると考えられる。

(目 次)

はじめに

1. わが国銀行のROE、自己資本、総資産の動向

(1) 全国銀行のROEの推移とその特徴点

(ROEの推移)

(ROEの変動要因)

(2) ROEと自己資本増加率、総資産増加率との関係

(ROEと自己資本増加率)

(総資産増加率と自己資本増加率)

2. 債券関係損益を除いた業務純益ベースROAの試算

(1) 債券関係損益を除いた業務純益ベースROAの動向

(2) 利鞘の動向

(3) 経費率の動向

(4) オーバーヘッドレシオの推移

結びに代えて

はじめに

近年、銀行の自己資本を巡る議論が盛んになっている。自己資本は各種リスクに対する備えであると同時に、これを充実することが内外市場における信用度を高めることを通じてさらに経営面でプラスに働くと考えられる。いわゆるBIS規制において「自己資本」は、「コアとなる自己資本」(Tier 1)と「その他の自己資本」(Tier 2)の合計として定義されている。このうち、前者に該当するのは、資本金および公表準備金などいわゆる狭義の自己資本項目である。これらについては、各国において共通にその全額が自己資本に算入される。他方、後者に該当するのは、非公表準備金、再評価準備金(有価証券含み益等)、一般引当金ないし一般貸倒引当金、負債性資本調達手段(永久劣後債、強制転換権付劣後債等)、期限付劣後債等である。これらについては、損失が発生した場合に償却財源として必ずしも完全に

自由には用い得ず、何らかの制約ないし不確実性があるうえ、自己資本への算入についても各国によりその扱いが異なるところがある。このため、全体としても「コアとなる自己資本」の合計額の範囲内でのみ自己資本に算入するとの制限が設けられている。

したがって、銀行が自己資本を増強するにはまず、「コアとなる自己資本」を増加させる必要がある。これを可能とするのは、内部留保の増加と増資である。つまり、収益が好調であり、内部留保の増加や増資が可能であれば、自己資本を増加させつつ、総資産を伸ばすことが可能であるが、収益が不調な下ではこれが総資産の伸びに対し抑制的に働く可能性がある。

本稿では、この点を念頭に置きつつ、80年代以降におけるわが国銀行の収益構造変化を、銀行収益と「コアとなる自己資本」および総資産の増加との関係に焦点を当てて振り返る

とともに、今後銀行が収益構造を改善していくうえで何が重要であるのかについて検討する。その際、分析の軸とするのはROE（当期利益／自己資本）、ROA（当期利益／総資産）、オーバーヘッドレシオ（OHR＝諸経費／粗利益）等の諸概念である。また、以下では、とくに断らない限り自己資本とは「コアとなる自己資本」を指すことにする。

1. わが国銀行のROE、自己資本、総資産の動向

自己資本増加のもっとも基本的なルートは、内部留保の蓄積である。このため、自己資本の増加テンポを考えるうえで内部留保の自己資本に対する比率、すなわちROE（当期利益／自己資本）をみるのがひとつのアプローチになる。むろん、自己資本の増加には増資というルートもあるが、増資が可能であるためには、銀行株が投資家にとって魅力的なものでなければならない。ROEは株式投資の収益性をみる指標のひとつであるから、増資が可能かどうかという観点からも結局ROEの向上が求められる。この節では、こうした問題意識から、まず全国銀行のROEの推移をやや長い目で振り返る。次に、ROEをROAとレバレッジ比率とに分解することによってその変動要因を整理し、最後にROEと自己資本・総資産増加率の関係について検証する。

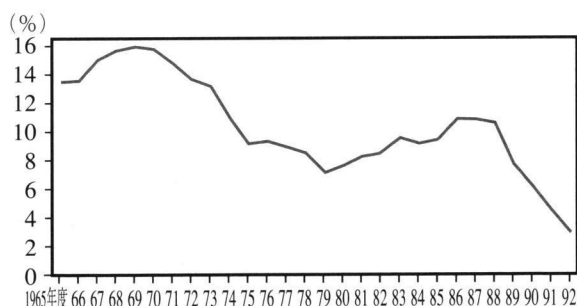
（1）全国銀行のROEの推移とその特徴点（ROEの推移）

全国銀行のROE（税引き後当期利益／期末自己資本勘定ベース）の推移を60年代後半からみてみると、中期的な上下動を伴いつつ趨

勢的な低下傾向を示している（図表1）。すなわち、60年代後半から70年代初めにかけては高水準に推移した後、70年代はほぼ一貫して低下傾向をたどったが、80年代には再び緩やかな上昇基調に転じた。もっとも、89年度以降は急速なテンポで低下してきており、92年度におけるROEの水準（2.88%）は、65年度以降のボトムとなっている（ちなみに、ピークは69年度の15.89%、80年代入り後のピークは87年度の10.87%）。

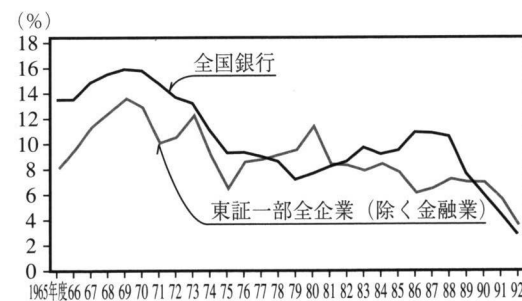
また、全国銀行のROEの水準を金融業を除く東証一部上場企業のROEとの比較でみると（図表2）、60年代後半以降、大方の時期で銀行のROEが他産業のROEを上回って

（図表1） 全国銀行のROEの推移



（注）1. ROE（自己資本利益率）＝ $\frac{\text{税引き後当期利益}}{\text{期末自己資本勘定}}$
 2. 全国銀行は第二地銀協加盟行を除くベース。

（図表2）全国銀行ROEと他産業ROEとの比較



（注）1. NEEDS-COMPANY東証一部業種別集計値データを使用。
 2. 全国銀行は第二地銀協加盟行を除くベース。

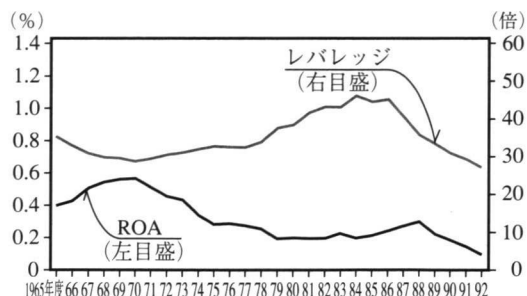
いるが、78～81年度（注1）および90年度以降については銀行のROEが他産業を下回っている。

（ROEの変動要因）

ROEの変動はROA（総資産利益率）とレバレッジ比率（自己資本比率の逆数）に分解することができ、ROAないしレバレッジ比率が上昇すればROEが上昇するという関係にある（注2）。こうした分解を行ってみると（図表3、4）、60年代後半には、レバレッジ比率が低下をみるなか、ROAの上昇がROEの押し上げに寄与したが、逆に70年代は、レバレッジ比率が緩やかに上昇するなかで、

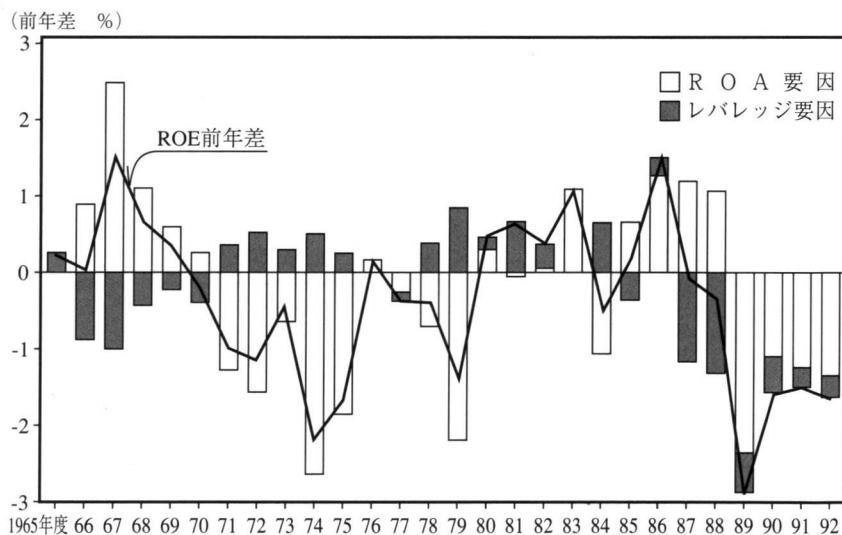
ROAの低下がROEを引き下げたかたちとなっている。また、80年代入り後数年間は、

（図表3）全国銀行のROA、レバレッジ比率の推移



- （注）1. $ROA（総資産利益率） = \frac{\text{当期利益}}{\text{期末総資産}}$
 $レバレッジ比率 = \frac{\text{期末総資産}}{\text{期末自己資本勘定}} = \text{自己資本比率の逆数}$
 2. 全国銀行は第二地銀協加盟行を除くベース。

（図表4）全国銀行ROE変動の要因分解



- （注）1. $ROE前年差 = \text{当期}ROA \times \text{当期レバレッジ比率} - \text{前期}ROA \times \text{前期レバレッジ比率}$
 $= ROA前年差 \times \text{前期レバレッジ比率} + \text{レバレッジ比率前年差} \times \text{前期}ROA + \text{交絡項}$
 $= ROA要因 + \text{レバレッジ要因}（交絡項は按分）$
 2. 全国銀行は第二地銀協加盟行を除くベース。

（注1）この時期には、一般企業の収益は、第1次石油危機後の長期低迷期を脱し回復に向かったのに対し、銀行収益は第2次石油危機に対応した金融引き締めを契機とした債券価格下落に伴って、79年度を中心に多額の評価損が発生したことから伸び悩んだ。

（注2） $ROE = \frac{\text{当期利益}}{\text{期末自己資本}} = \frac{\text{当期利益}}{\text{期末総資産}} \times \frac{\text{期末総資産}}{\text{期末自己資本}}$
 $= ROA（総資産利益率） \times \text{レバレッジ比率}（自己資本比率の逆数）$

レバレッジ比率が引き続き上昇する一方、ROAが下げ止まりから上昇に転じたことによりROEが上昇した。しかし、80年代の後半からは、BIS規制導入等を背景にレバレッジ比率が低下に向かう一方、ROAも、①89～90年度にかけては市場金利上昇に伴う調達コストの相対的増加が業務純益の減少をもたらしたこと、②91～92年度については株式評価損や不良債権の償却がかさんだことなどから、80年代の終わりから低下に転じたため、ROEは急速に低下することとなった。

(2) ROEと自己資本増加率、総資産増加率との関係

次にROEと自己資本増加率、総資産増加率との関係についてみてみたい。これらの指標の基本的な関係を整理しておくと、まず、自己資本増加額は、増資をゼロとすれば内部留保増加額に等しい。したがって、この場合に社外流出性向を一定と仮定すると、自己資本増加率はROEに比例して変動することになる。式の形で整理すると、

$$\begin{aligned}\text{自己資本増加率} &= \frac{\text{当期内部留保増加額}}{\text{自己資本}} \\ &= \frac{\text{当期利益} - \text{社外流出}}{\text{自己資本}} \\ &= \frac{\text{当期利益}}{\text{自己資本}} \times \left(1 - \frac{\text{社外流出}}{\text{当期利益}}\right) \\ &= \text{ROE} \times (1 - \text{社外流出性向})\end{aligned}$$

となる。また、自己資本比率を一定以上に保つ必要がある場合には、総資産増加率 \leq 自己資本増

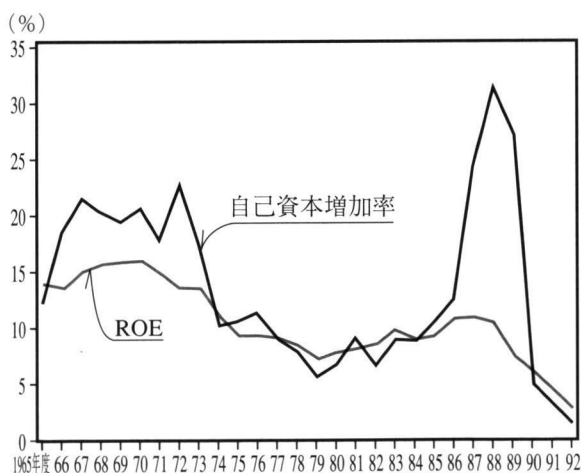
加率となることから、次の式も成り立つ(注3)。

総資産増加率 \leq ROE $\times(1 - \text{社外流出性向})$
上式は増資が実行されない場合の総資産増加率の上限を示している。

(ROEと自己資本増加率)

実際の全国銀行のROEと期末自己資本増加率を比較してみると(図表5)、66～73年度、87～89年度については、増資の活発化から自己資本増加率がROEを大きく上回っているが、それ以外の時期については、両者は概ね同様の動きを示しており、自己資本増加率が基本的にはROEの動きに規定されている姿がみてとれる。また、自己資本増加率がROEを上回っている時期についても、これらの時期は概ねROEが高水準で推移し増資を行いやすい収益状況にあったという点を

(図表5) 全国銀行のROEと自己資本増加率の関係



(注) 1. 自己資本増加率 $=\frac{\text{当期自己資本増加額}}{\text{前期末自己資本}}$

2. 全国銀行は第二地銀協加盟行を除くベース。

(注3) もっとも、自己資本比率がすでに目標とする水準を上回っている場合には、短期的には総資産増加率を自己資本増加率より高めることが可能である。

勘案すると、自己資本増加率は基本的にはほぼROEに規定されていたといえる。

この間、実際の全国銀行の社外流出性向（当期社外流出／前期当期利益）をみると（図表6）、ROEが低下傾向をたどった60年代末から70年代にかけて上昇した後、ROEの上昇が続いた80年代には急速に低下し、ROEが急テンポで低下した90年度以降は再び上昇に転じている。この間銀行は、配当性向一定というよりは一株当たりの配当金支払額を一定とする配当政策をとってきたとみられ、実際、期末払込み資本に対する配当利回りをみると（図表7）、87～88年度には増資の増大期に急速に低下しているが、それ以前は8～10%、また89年度以降は3.5%程度で概ね安定している。もっとも、こうした配当政策の自己資本増加率に対する影響は増資に比べるとそれほど大きなものではなかった。

ちなみに、60年代後半の増資増大期には配当利回りが比較的安定していたのに対し、80年代後半の増資ブームが配当利回りの大幅な低下をもたらしたのは、60年代後半の増資が額面発行主体であったのに対して、80年代後半の増資は時価発行主体で、かつその規模が極めて大きなものであったことによる。87～89年度の大幅な増資の背景は、折からの株高とこれを利用したBIS規制対策としての自己資本増強にあったと考えられる。その後90年度以降は、当期利益の減少に加え、株式市況も悪化したことから増資はほとんど行われなくなり、自己資本の伸びは急激に鈍化した（図表8）。

（図表6） 全国銀行の社外流出性向



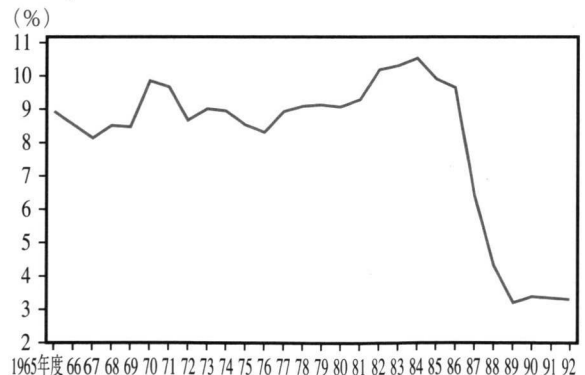
（注）1. 社外流出性向 = $\frac{\text{当期社外流出額}}{\text{前期当期利益}} = \frac{\text{配当金支払額} + \text{役員賞与}}{\text{前期当期利益}}$

決算期である3月末時点では、当期利益の利益処分は実施されておらず、当期利益に対する社外流出は翌決算年度に行われるから、便宜上、上式にて算出した。実際には、9月に中間決算を行うことにより、当期利益のうち上期に獲得された部分（中間利益）については、下期に中間配当が行われている銀行も多数あることから、正確には以下の式となる。

$$\frac{\text{当期中間配当額} + \text{決算配当} + \text{役員賞与}}{\text{中間利益} + \text{下期利益}}$$

2. 全国銀行は第二地銀協加盟行を除くベース。

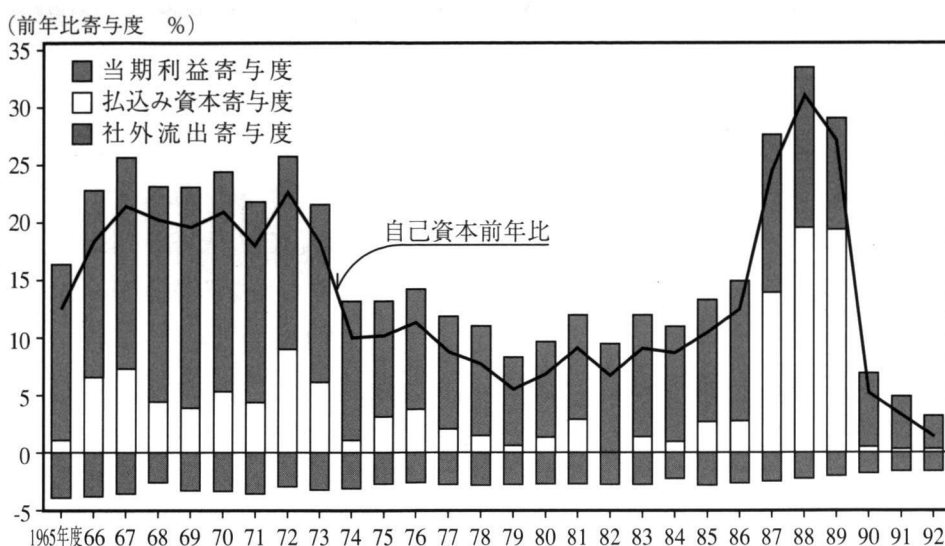
（図表7） 全国銀行の期末払込み資本に対する配当利回り



（注）1. $\frac{\text{翌期に支払われた配当金総額}}{\text{期末払込み資本}}$

2. 全国銀行は第二地銀協加盟行を除くベース。

(図表8) 全国銀行の自己資本増加率の要因分解



(注) 1. 自己資本増加率 = $\frac{\text{当期自己資本増加額}}{\text{前期末自己資本}}$
 $= \frac{\text{払込み資本増加額}}{\text{前期末自己資本}} + \frac{\text{当期利益}}{\text{前期末自己資本}} - \frac{\text{当期社外流出額}}{\text{前期末自己資本}}$
 $= \text{払込み資本寄与度} + \text{当期利益寄与度} - \text{社外流出寄与度}$

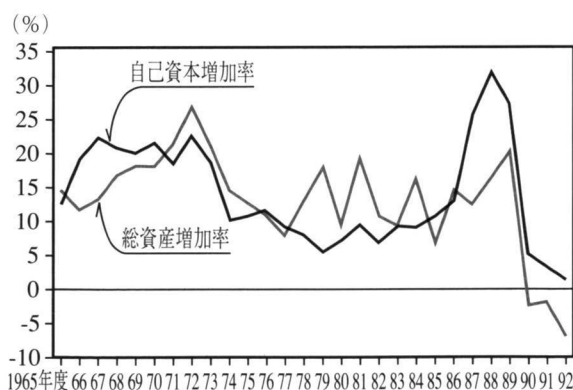
2. 全国銀行は第二地銀協加盟行を除くベース。

(総資産増加率と自己資本増加率)

次に、全国銀行の期末総資産増加率と期末自己資本増加率を比較すると(図表9)、70年代から80年代前半にかけては、総資産増加率が自己資本増加率を上回っていた(=レバレッジ比率が上昇、前掲図表3参照)が、87年度以降はBIS規制の導入等を反映して総資産増加率が自己資本増加率を下回っている。

BIS規制の下では、基本的には総資産を増加させるためには自己資本の増加が必要であり、また自己資本の増加のためには、内部留保の蓄積によるにせよ増資によるにせよ、結局、比較的高い水準のROEが必要となる。さらに、BIS規制はレバレッジ比率を一定値以下に抑えるものであるため、高いROEは高いROAによって実現される必要がある。

(図表9) 全国銀行の自己資本増加率と総資産増加率の関係



(注) 1. 総資産増加率 = $\frac{\text{当期総資産増加額}}{\text{前期末総資産}}$

2. 全国銀行は第二地銀協加盟行を除くベース。

すなわち、銀行がROEを改善し、内部留保の蓄積や増資によって自己資本を増加させるためには、ROAを向上させることが重要な課題となる(注4)。

(注4) BIS規制は、資産にリスクウェイトをかけて加重和をとるというリスクアセットベースを用いていることから、自己資本の増加によって総資産を伸ばす以外にも、資産構成をリスクウェイトの低いものへシフトさせていくという対応があるほか、資産をオフ・バランス化させることによるROA向上策も考えられるがこの点については後述する。

2. 債券関係損益を除いた業務純益ベース ROAの試算

そこで次にROAの決定要因について検討する。本章では、銀行の収益の実勢に基づいたROAを算出、評価することによって、今後のROA向上のために必要となるポイントを検討したい。

(1) 債券関係損益を除いた業務純益ベース ROAの動向

ROEの向上という観点からは、当期利益ベースのROAを用いて分析するのが自然であるが、実際の当期利益は有価証券や不良債権の償却等もあって、業務純益とはかなり異なる動きを示している。また、当期利益は配当原資を確保するための益出し操作等によっても影響を受ける可能性もあり、必ずしも収益の実勢がそのまま反映されているとは言いがたい。また業務純益についても、これには振れが大きく銀行間で会計処理方式が区々である債券関係損益が含まれている。債券投資は、銀行にとっては収益上の柱のひとつであるが、上記の理由からこれを含んだままでは収益の傾向が把握しにくい。そこで収益の実勢のトレンドを把握するために、本稿では、業務純益から債券関係損益（債券5勘定戻）^(注5)を除いたベースの利益指標を考え、このベースでのROAを分析することとする。

全国銀行について上述のベースのROAの

80年代入り後の推移を要因分解してみると（図表10、^{注6}）、基本的に資金運用利鞘の縮小と経費率の低下との綱引きによってROAの動向が決定されていることがわかる。もっとも、最近では利鞘が多少拡大する一方で、経費率が総資産の伸びの低下を主因に上昇するなど、従来とはやや異なる動きがみられ、そのなかで91～92年度のROAは若干の改善をみている。この間、役務利益率、ディーリング利益率、負債コスト節約分（自己資本比率上昇に伴う負債コストの低下）は、利鞘と比較すればその規模は小さいものの、利鞘の水準低下もあり、次第にその動向は無視できないものとなってきている。

ちなみに、上記ベースのROAを基に、臨時収益・費用等がなく、実効税率が50%であると仮定した場合の当期利益ベースのROA、ROEを試算すると、92年度上記ベースROAの試算値が0.58%であるため、当期利益ベースのROAは0.3%程度、ROEは6%強になるとみられる。これは、足元の実際の当期利益ベースROE（92年度2.88%、不良債権の償却等により当期利益と業務純益との乖離が拡大）に比べればかなり高く、このことは、不良資産の処理という要因がなければ実際のROEがかなり改善する可能性を示している。もっとも、6%強という水準は、60年代後半から80年代末までの間における最低水準（79年度7.2%、前掲図表1参照。ただし、臨時収益・費用および債券5勘定戻

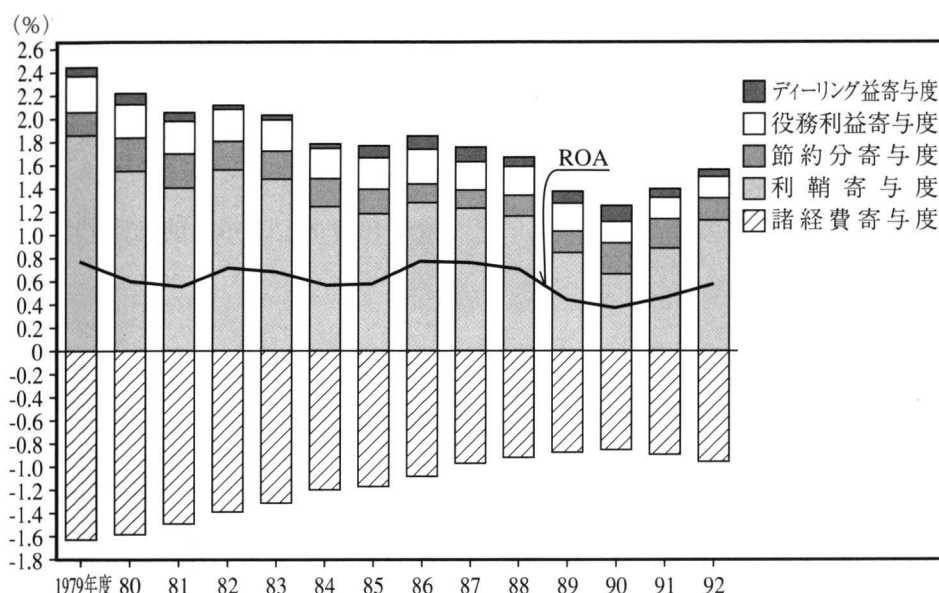
（注5）投資勘定における国債等債券売却益・売却損、国債等債券償還益・償還損、国債等債券償却。

（注6）上記ベースのROAの算式および要因分解の詳細については図表10参照。

を含むベース)をなお下回っている。ちなみに、米銀(FDIC加盟商業銀行平均、92年)の税引き後純利益(net income)ベースのROAは0.96%、ROEは13.35%となっている。

この点を念頭において、以下ではROAの背後にある利鞘や経費率の動向についてやや詳しくみていくこととする。

(図表10) 全国銀行ROAの推移(債券関係損益を除く業務純益ベース)



(注) ここでの要因分解に用いた「利益」等の定義式は次のとおり。

利 益 = 業務純益 - 債券関係損益 (債券5勘定戻)

$$R O A = \frac{\text{利 益}}{\text{総資産平残}} \\ = \frac{\text{粗利益} - \text{経費}}{\text{総資産平残}}$$

$$= \frac{1}{\text{総資産平残}} (\text{資金利益} + \text{役務利益} + \text{ディーリング利益}) - \frac{\text{経 費}}{\text{総資産平残}} \\ = (\text{利鞘} + \text{負債コスト節約分} + \text{役務利益率} + \text{ディーリング利益率}) - \text{経費率}$$

総資産平残 = 資産合計平残 - 支払承諾見返平残 - 金銭の信託平残

経 費 = 人件費 + 物件費 + 税金 + 貸倒引当金繰入額 + 債券費

資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託見合費用)

役 務 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用

ディーリング益 = 商品有価証券売買損益 + 外為売買損益 + その他業務損益

なお、資金利益率の利鞘と負債コスト節約分への分解は次のとおり。

負 債 = 負債平残合計 - 支払承諾平残 - 金銭の信託見合額

調 達 費 用 = 資金調達費用 - 金銭の信託見合費用

とすると、

$$\begin{aligned} \frac{\text{資 金 利 益}}{\text{総資産平残}} &= \frac{\text{資金運用収益} - \text{調達費用}}{\text{総資産平残}} \times \frac{\text{負 債 平 残}}{\text{総資産平残}} \\ &= \text{運用利回り} - \text{調達利回り} \times \frac{\text{負 債 平 残}}{\text{総資産平残}} \\ &= (\text{運用利回り} - \text{調達利回り}) + \text{調達利回り} \times \frac{\text{自己資本平残}}{\text{総資産平残}} \\ &= \text{利鞘} + \text{調達利回り} \times \text{自己資本比率} \\ &= \text{利鞘要因} + \text{負債コスト節約分} \end{aligned}$$

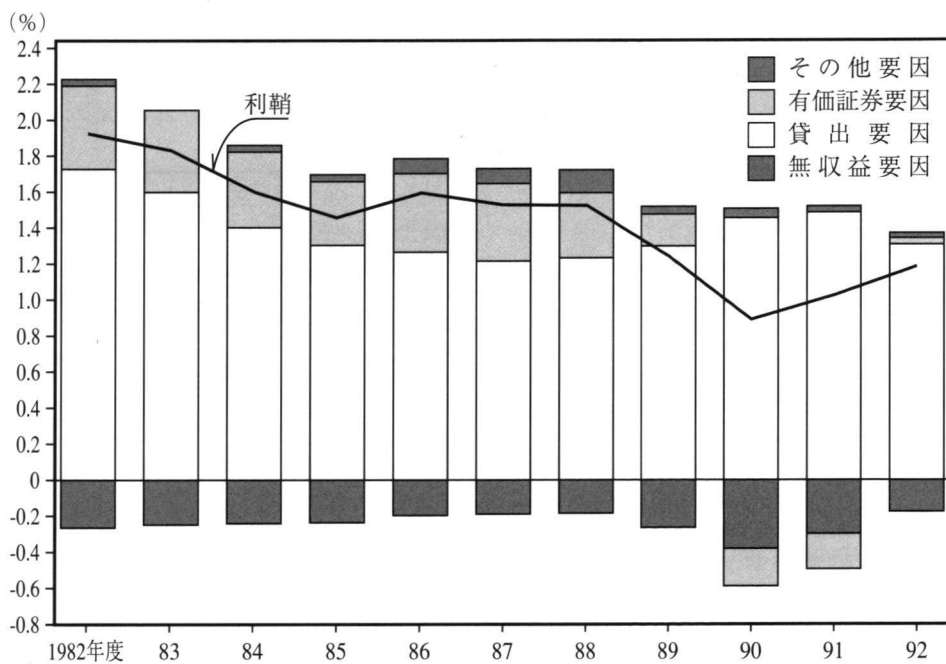
(2) 利鞘の動向

全国銀行の国内業務部門利鞘変動の背景を、貸出金、投資有価証券、その他運用資産、無収益資産（動産・不動産・未決済為替等の金利収入を生まない資産）に分けて、要因分解してみると（図表11）、貸出のプラス寄与は、80年代入り後低下を続けた後、87年度を底に91年度まで拡大を続けた一方、投資有価証券については、88年度までは安定してプラスに寄与していたが、89年度に大きく縮小し、その後90～91年度には逆鞘に転じており、

これが88年度ごろまでとここ2～3年の利鞘格差の主な要因となっている。この間、貸出・投資有価証券以外の運用資産はウェイトが小さく、利鞘変動の主要な要因とはなっていない。なお、無収益資産は調達金利の影響をそのまま反映することから、金利上昇期にはマイナス寄与度が拡大、金利低下期にはマイナス寄与度が縮小する姿となっている。

87年度前後において国内業務部門の貸出利鞘の縮小に歯止めがなかったのは、当時の金融緩和の下で、相対的に高利回りの不動産・

(図表11) 全国銀行国内業務部門利鞘の要因分解



(注) 1. 利鞘 = (貸出利率 - 調達利回り) × $\frac{\text{貸出金}}{\text{資産}}$

+ (有価証券利回り - 調達利回り) × $\frac{\text{有価証券}}{\text{資産}}$

+ (その他運用資産利回り - 調達利回り) × $\frac{\text{その他運用資産}}{\text{資産}}$

+ (0 - 調達利回り) × $\frac{\text{資産} - \text{運用資産}}{\text{資産}}$

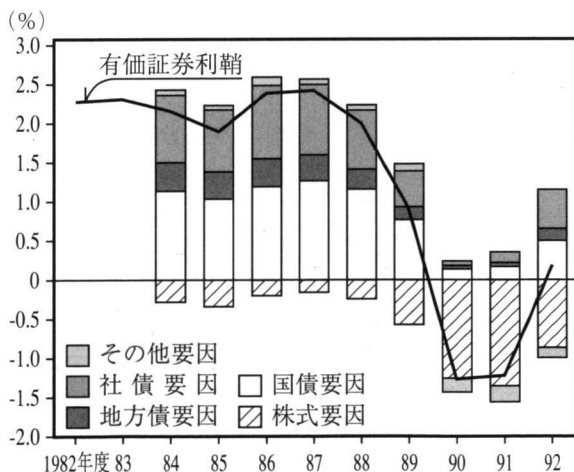
2. 無収益要因とは、その他の動産、不動産、未決済為替等の金利収入を生まない資産 (= 資産 - 運用資産) を保有することにより利鞘を押し下げる要因を指す。

財テク関連需資を中心とした中小企業・個人向け貸出が増加したことのほか、中長期貸出比率の上昇により、貸出平均金利低下が利鞘に及ぼす影響が緩和されたためと考えられる。さらに、89年度以降貸出利鞘が拡大した背景としては、それまでの金融緩和局面において貸出姿勢が過度に前傾化していた下で、大半の企業にプライムレートが適用されるといったような企業に対する甘めの付利方針の見直しなどが行われたことが挙げられよう。一方、最近の有価証券の投資採算悪化の背景をみるために、これを商品別に分解してみると(図表12)、国債、地方債、社債の利鞘が89年度から91年度にかけて、長短金利差の縮小ないし逆転を

主因に縮小したのに加え、配当利回りでみた株式投資採算が89年度以降赤字幅を大きく拡大させている。この観点からは株式投資採算自体はもともと赤字であったが、近年その赤字幅が急速に拡大をみた背景としては、金利要因のほか、①エクイティファイナンス・ブームのなかで、株式の持ち合いを含めた新規購入が増加したこと、②B I S規制対策としてコアとなる自己資本を充実させるためクロス取引による買い戻しを伴う株式含み益の吐き出しを行うケースもあったとみられること、などにより簿価が相当切り上がったことも影響していると考えられる。

なお、92年度の国内業務部門利鞘については、金利低下に伴い投資有価証券利鞘や無収益資産要因が改善したことから総じて拡大したが、貸出利鞘については、それまでの改善が一服した。貸出利鞘については、足元借入れ需要が極めて低調なことに加え、大企業については引き続き直接金融との競合が予想されることなどから、これを貸出の質的低下をもたらさずに一層拡大していくことは容易でないとみられる。ただし、ROAの改善のためには、貸出利鞘の確保のほかにも、役務利益やディーリング利益等の非金利収益の強化や、経費面での改善という方途も考えられる。

(図表12) 全国銀行投資有価証券利鞘とその内訳



(注) 1. 有価証券利鞘 = $\frac{\text{国債}}{\text{有価証券}} \times \text{国債利鞘}$

+ $\frac{\text{地方債}}{\text{有価証券}} \times \text{地方債利鞘}$

+ $\frac{\text{社債}}{\text{有価証券}} \times \text{社債利鞘}$

+ $\frac{\text{株式}}{\text{有価証券}} \times \text{株式利鞘}$

+ $\frac{\text{その他有価証券}}{\text{有価証券}} \times \text{その他利益}$

2. 全国銀行は第二地銀協加盟行を除くベース。

(3) 経費率の動向

そこで、次に経費率の動向をみてみよう。全国銀行の経費率(対総資産)は、80年代を通じて低下傾向をたどってきた(前掲図表10)。この背景としては、①銀行の経費は人件費や店舗・設備の維持費といった固定的費用のウェイトが高いことから、これまで総資産の

増加テンポが経費の増加テンポを上回ることを通じていわゆる規模の経済が働いたこと、②積極的な機械化投資により業務の効率化を進めるなどして経費そのものの増加を抑制できたこと、などの要因があったとみられる（注7）。しかし、最近では総資産の伸びの急速な低下を主因に経費率は上昇に転じている（図表13）。

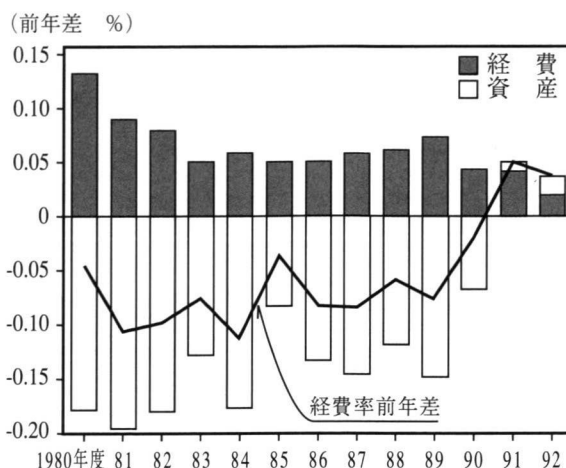
この点について、銀行経費の主な構成項目である人件費と物件費を中心にやや詳しくみてみよう。まず、人件費について、これを職員数と一人当たりの人件費単価に要因分解してみると（図表14）、職員数の減少が80年代における人件費の伸びを抑える主な要因であったことがわかる。しかし、89年度以降は職員数が増加に転じており、これが89年度以降の人件費の伸びを押し上げている。ただし、91～92年度については、単価の伸び率が急速に低下したことから人件費の伸びは低下した。

次に、物件費の伸びを内容別にみると（図表15）、店舗維持費とその他費用の寄与度が高い。その他費用のうちかなりの部分はシステム開発関連の経費と考えられ、これは積極的な設備投資を映じて80年代後半に伸びを高めたが、最近では第3次オンライン等大型投資の一巡や業況の悪化に伴う経費削減から伸びがかなり鈍化している。店舗維持費についても同様に、足元は銀行の出店政策の慎重化等を反映して寄与を低めている。

このように、80年代末に一時伸びを高めた経費は足元再び伸びを低めているが、総資産

の伸びの急速な鈍化を反映して経費率はむしろ上昇をみている（図表13）。現在各行では、不良債権の処理等最近の収益環境の変化に

（図表13）全国銀行経費率前年差の要因分解

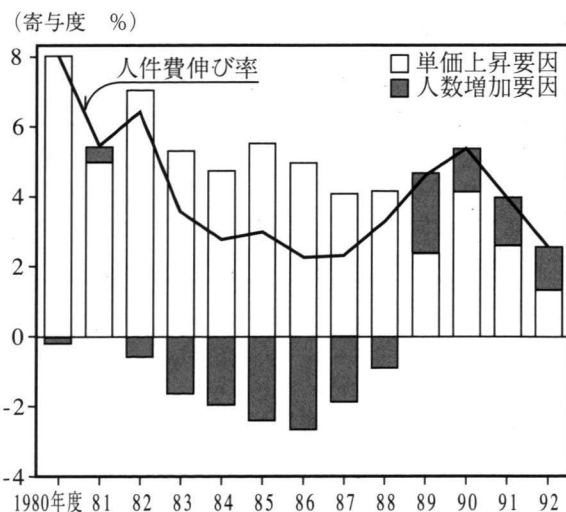


（注）経費率前年差 = $\frac{\text{当期諸経費} - \text{前期諸経費}}{\text{当期資産} - \text{前期資産}}$

$$= \frac{\text{経費前年差}}{\text{当期資産}} - \frac{\text{前期諸経費}}{\text{前期資産}} \times \text{資産前年差}$$

$$= \text{経費要因} - \text{資産要因}$$

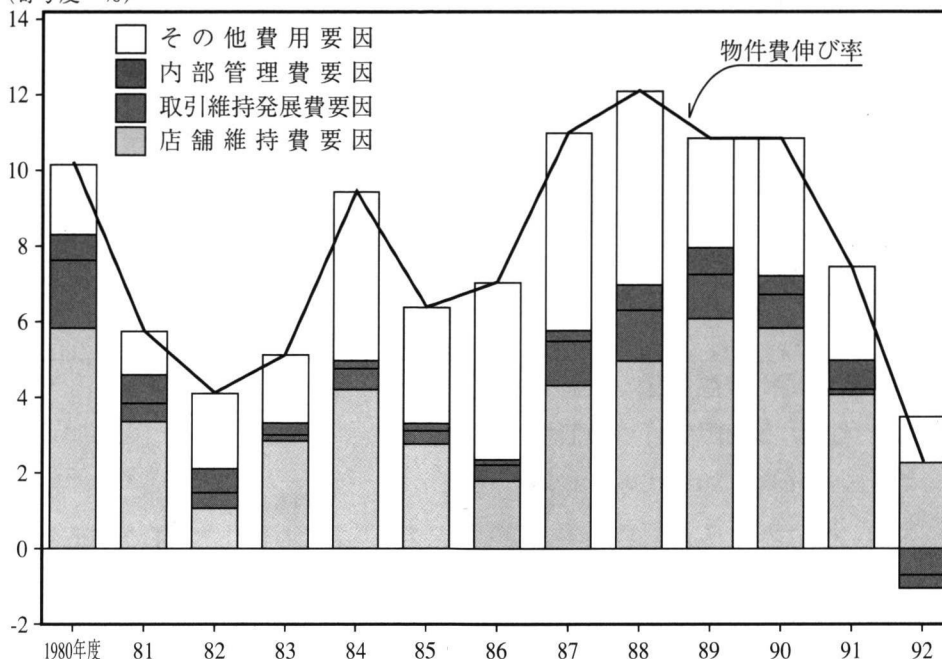
（図表14）人件費前年比の要因分解



（注7）これらの点については、日本銀行月報平成4年1月号掲載論文「近年におけるわが国銀行業の効率化について」参照。

(図表15) 物件費前年比の要因分解

(寄与度 %)



(注) 店舗維持費＝動産不動産償却＋土地建物賃借料＋機械賃借料＋営繕費＋保守管理費
＋給水光熱費

取引維持発展費＝消耗品費＋図書新聞費＋通信交通費＋交際接待費＋諸会費＋寄付金
＋広告宣伝費

内部管理費＝福利厚生費＋預金保険料＋旅費

その他費用＝それ以外の物件費合計

対応し積極的にリストラを進めているため、職員数やシステム関連費用面等を中心に経費の伸びは引き続きかなり抑制されるものとみられるが、収益重視のスタンスの下でかつてのようなペースで総資産を大幅に伸ばす環境にはないとすると、今後規模の経済によって経費率を大きく改善していくことは期待し難く、経費そのもののコントロールがより重要になっている。

(4) オーバーヘッドレシオの推移

他方、オフ・バランス取引やフィー・ビジネスの拡大を図る場合、これに伴う経費の増加が総資産の増加を伴わないがゆえに、ROA

の向上には結び付いても総資産対比でみた経費率にはむしろマイナスに働くこともあり得る。このことは、従来の総資産対比や預金量対比でみた経費率のみでは経費面の効率性を判断するうえで必ずしも十分とはいえなくなる可能性を示唆している。

経費面の効率性を表わす指標としては「オーバーヘッドレシオ（Over Head Ratio <以下OHR>＝諸経費／粗利益）」がある。これは、一定額の粗利益を獲得するのにどれだけの経費を費やしているかを示す指標であり、銀行の経費は固定費的要素が強いことを考慮すると、いわば銀行の損益分岐点を表わしていると解釈することもできる。なお、次式

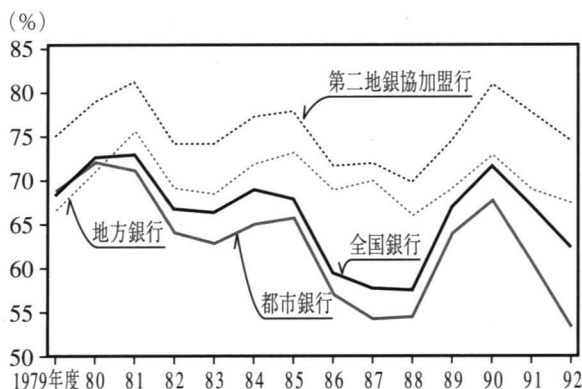
にみられるように、ROAは総資産粗利益率とOHRの組み合わせとしても表現できる。

$$\begin{aligned}
 \text{ROA} &= \frac{\text{純利益}}{\text{総資産平残}} \\
 &= \frac{\text{粗利益}}{\text{総資産平残}} \times \frac{\text{純利益} (= \text{粗利益} - \text{諸経費})}{\text{粗利益}} \\
 &= \frac{\text{粗利益}}{\text{総資産平残}} \left(1 - \frac{\text{諸経費}}{\text{粗利益}} \right) \\
 &= \text{総資産粗利益率} \times (1 - \text{OHR})
 \end{aligned}$$

そこで、前記の債券関係損益を除く業務純益ベースROAに対応する全国銀行のOHRの推移をみると（図表16）、80年代入り後趨勢的に低下した後、89～90年度は急速に上昇し、いったんはほぼ80年代初めの水準に戻ったものの、92年度には都市銀行を中心に再びかなりの水準低下をみている。

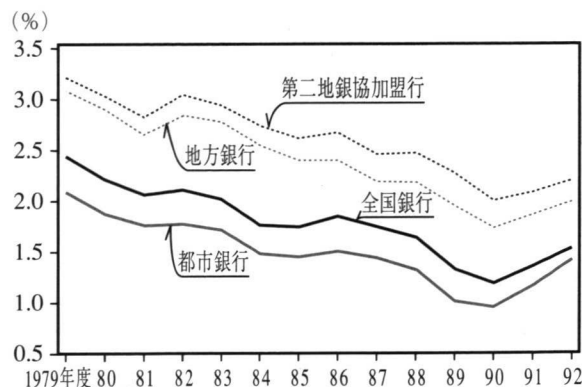
この間、ROAのもう一方の構成要素である総資産粗利益率の推移をみると（図表17）、80年代を通じて低下傾向を示した後、91～92年度は幾分改善している。足元の好転の背景は、主に利鞘の改善によるものであるが、80年代にみられたような趨勢的な総資

（図表16） 全国銀行のオーバーヘッドレシオの推移
（債券関係損益を除く業務純益ベース）



- （注）1. オーバーヘッドレシオ = $\frac{\text{諸経費}}{\text{粗利益}}$
2. ここで用いている粗利益のベースについては（図表10）の注参照。

（図表17） 全国銀行の総資産粗利益率の推移
（債券関係損益を除く業務純益ベース）

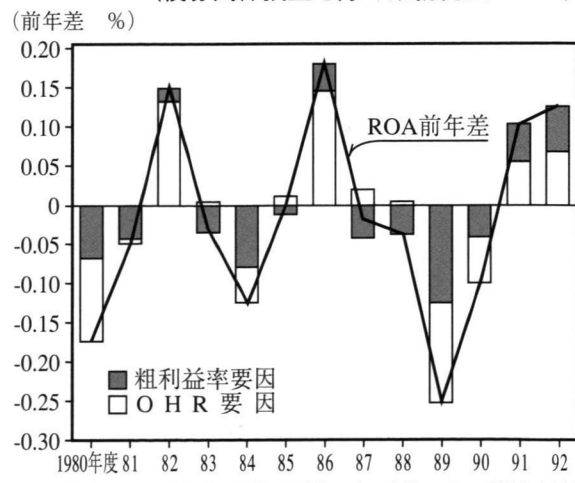


- （注）1. 総資産粗利益率 = $\frac{\text{粗利益}}{\text{総資産}}$
2. ここで用いている粗利益のベースについては（図表10）の注参照。

産粗利益率の低下傾向に歯止めをかけるためには、リスクに見合った貸出金利の設定に加え、フィー・ビジネスの拡大による役務利益の増加等も必要になってくる。

ちなみに、これまでの債券関係損益を除く業務純益ベースROAの前年差を粗利益率要因とOHR要因に分解すると（図表18）、

（図表18） 全国銀行のROA前年差の要因分解
（債券関係損益を除く業務純益ベース）



- （注）1. ROA前年差 = 当期粗利益率 × (1 - 当期OHR) - 前期粗利益率 × (1 - 前期OHR)
= 粗利益率前年差 × (1 - 前期OHR) - OHR前年差 × 前期粗利益率 + 交絡項
= 粗利益率要因 + OHR要因（交絡項は按分）
2. ここで用いているROAの定義式等については（図表10）の注参照。

OHRの動向がROAの変動に短期的に大きな影響を及ぼしている一方、粗利益率はどちらかといえばROAを押し下げる方向に作用してきたことがわかる。したがって、ROAを比較的速やかに向上させるためには、OHRの引き下げが重要であり、そのためには従来にも増して収益性を意識した経費配分が必要であるといえるが、やや長い目でみると、それと同時に粗利益率の低下を食い止めることが重要である。

結びに代えて

これまでみたように、自己資本増加率、総資産増加率は、基本的にROEないしROAに規定されることとなる（注8）。92年度の債券関係損益を除く業務純益ベースROAは

0.58%と91年度比高まったが、高水準の不良債権の収益負担から、実際の自己資本増加に結び付く当期利益ベースROAはこれよりかなり小さく、かつこうした状況が当分続く可能性がある。さらには金融自由化や顧客ニーズの多様化の一層の進展などをも展望すると、今後銀行が信用供給・金融仲介機能を発揮していくためには、自己資本を充実しつつ、銀行全体としての効率性を高めることが重要になろう。同時に、諸規制・諸慣行の見直しをさらに進めること等により、民間金融機関の活力を引き出すような環境作りを引き続き図っていく必要があると考えられる。

（調査統計局）

（注8）一定の仮定を置くことにより単純化したうえで、総資産増加率とROAの関係をみると、次のとおり。

Tier 1ベースの自己資本比率＝4%（レバレッジ比率＝25倍、将来もこの比率を維持）、総資産増加率＝リスクアセット増加率、本業利益＝経常利益（不良資産の償却なし）、と仮定すると、

当期利益ROE＝本業利益ROA×（1－実効税率）×レバレッジ比率

自己資本増加率＝当期利益ROE×（1－社外流出性向）

総資産増加率＝自己資本増加率

となり、ここで、実効税率＝50%、社外流出性向＝20%とすると、

総資産増加率＝本業利益ROA×10倍

＝当期利益ROA×20倍

となる。